

東北地方でのダイアログについて ～首都圏新現役の人材活用～

(1) 東北地方の課題を官・金の有志で共有

- 人手不足が続く地域の中小企業では、収益維持のために生産性向上に取り組んでいます。
- 復興途上の東北地方でも同様で、いろいろな話し合いが行われていたところ、首都圏の知見のある人材の力を借りること及びその方法について地域課題解決支援チームと東北地方の関係者とダイアログが行われるようになりました。

首都圏では、関東経済産業局等による「**新現役交流会**」という名称で、中小企業の課題解決のため、関東の信用金庫を中心に大手企業OBなどの専門人材（**新現役**）を紹介（マッチング）する交流会が存在

(2) 課題解決への取組み

- 令和元年11月、地域課題解決支援チームは、5省庁と東北地方の25金融機関とともに、新現役交流会の枠組みを利用した交流会を企画し、「**新現役交流会2.0**」と名付けて共同開催いたしました。



(現地面談の様子)



(テレビ電話による面談の様子)

- 首都圏の新現役交流会では、直接面談でのみの開催でしたが、東北地方の距離的問題もあり、本件では直接面談に加えて、東京(信金中央金庫)、盛岡(盛岡財務事務所)、仙台(東北財務局)、福島(福島復興局)の遠隔地を**テレビ電話**等で繋いで面談いたしました。

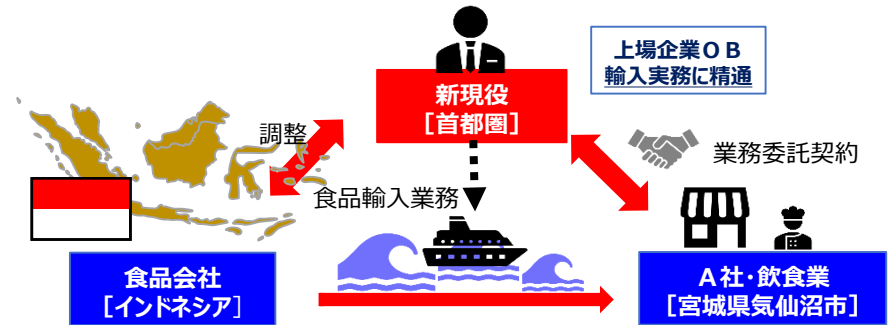
※ **東北3県の中小企業43社(内WEB20社)、新現役約100名が参加**

(3) 取組みの成果（マッチング結果）

- 企業にとって、ニーズに応じた経験豊富な人材を選べるため満足度も高く、参加した43社中36社（うちWEB 15社）が新現役の支援を希望し、**32社のマッチングが成約（令和2年2月現在）**しました。

実例：気仙沼市とインドネシアを結んだマッチング事例

| | |
|---------------|---|
| 企業課題 (飲食業) | 気仙沼市は多くのインドネシア人（漁船員）が定住しており、イスラム料理に使用する食材や調味料の調達課題（コスト高）⇒ 新現役に相談 |
| 新現役の対応 | 食材調達リスト整理 国内調達と輸入のコスト比較⇒ 輸入を選択（コスト大幅減） |
| 結果 | 現地から直接食品輸入するための実務助言者として業務委託契約 |



(4) 取組みのポイント

- 本件は、人材活用に資する首都圏で行われていた取組みをインターネットを利用することで地方でも開催することが可能であることを示す取組みです。
- また、地方においては参加者確保の問題から単独の金融機関での開催が難しかったため、業態の垣根を超えた多くの金融機関（地銀、信金、信組等25機関）が連携して実現することができました。異なる業態での連携は前例がなく、地域課題解決支援チームがハブとなることでコミュニティ形成を整えることができました。